

【焼津市スマートシティ推進事業】
デジタル田園都市国家構想推進交付金デジタル実装タイプTYPE2/3実施計画書(抜粋版)

※本資料は、令和4年5月のデジ田TYPE2応募の際に国に提出した資料を抜粋、修正したものです。

※令和4年度スマートシティYAIZUプラットフォーム構築業務委託公募型プロポーザルへの参加表明事業者には、より詳細な実施計画書を公開予定です。

実施地域	静岡県焼津市
実施主体	静岡県焼津市
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 「さかなのまち焼津」ICTを活用した地域活性化：地域の主要産業である水産加工業の売上拡大、ふるさと納税の寄付額増加等の更なる推進を図るため、官民のデータを都市OS上で連携・整理。ダッシュボードや分析ツール上で可視化することで、<u>データドリブンによる地域事業者の稼ぐ力の向上を図るとともに、観光産業の活性化を実現する。</u> ■ 逃げ遅れゼロ！わかりやすい災害情報発信：防災情報伝達手段の多様化、防災・減災意識の向上を図るため、避難情報を都市OS上で収集し、ダッシュボード上で表示。さらに都市OSと連動した災害情報の配信サービスを構築し、市LINE等への自動配信を実現。<u>市民への「よりわかりやすい」情報伝達により、迅速な避難活動を促進する。</u>

取組内容



その1 「さかなのまち焼津」ICTを活用した地域活性化

【焼津の地域課題】水産関係者へのDX支援

- 水揚げ金額6年連続日本一の焼津漁港があり、水産加工業者が多く立ち並ぶ日本有数の「さかなのまち」焼津。特産である水産加工品は、ふるさと納税でも全国から多くの寄付金を頂いています（R2：全国10位）。
- 本事業では、本市の特長的なデータとして「ふるさと納税のお礼品発注データ」に着目。このデータをさまざまなデータと組み合わせ、可視化・分析を行うサービスを創出し、データドリブンによる地域事業者の稼ぐ力の向上に繋がります。

提供サービス

- **分析ツール（BIツール：関係者限定公開／一般公開）**
 - 焼津市食材売上データや、市保有のデジタルマーケティングを基にしたデータを分析可能な状態で公開することで、地域事業者の稼ぐ力向上を図る。
- **データカタログサイト（統計情報：一般公開）**
 - 焼津市食材売上データや、市保有のデジタルマーケティングデータ基にした統計データの一部を公開することで、地域事業者の稼ぐ力向上を図る。
- **ダッシュボード（地図情報：一般公開）**
 - 焼津市食材売上データ（時期・ランキング等）と紐づいた、販売店舗（直売店）、飲食店舗の紹介や、焼津市食材売上データを連携させ、食イベントの参加事業者を紹介する等、観光産業の活性化を図る。



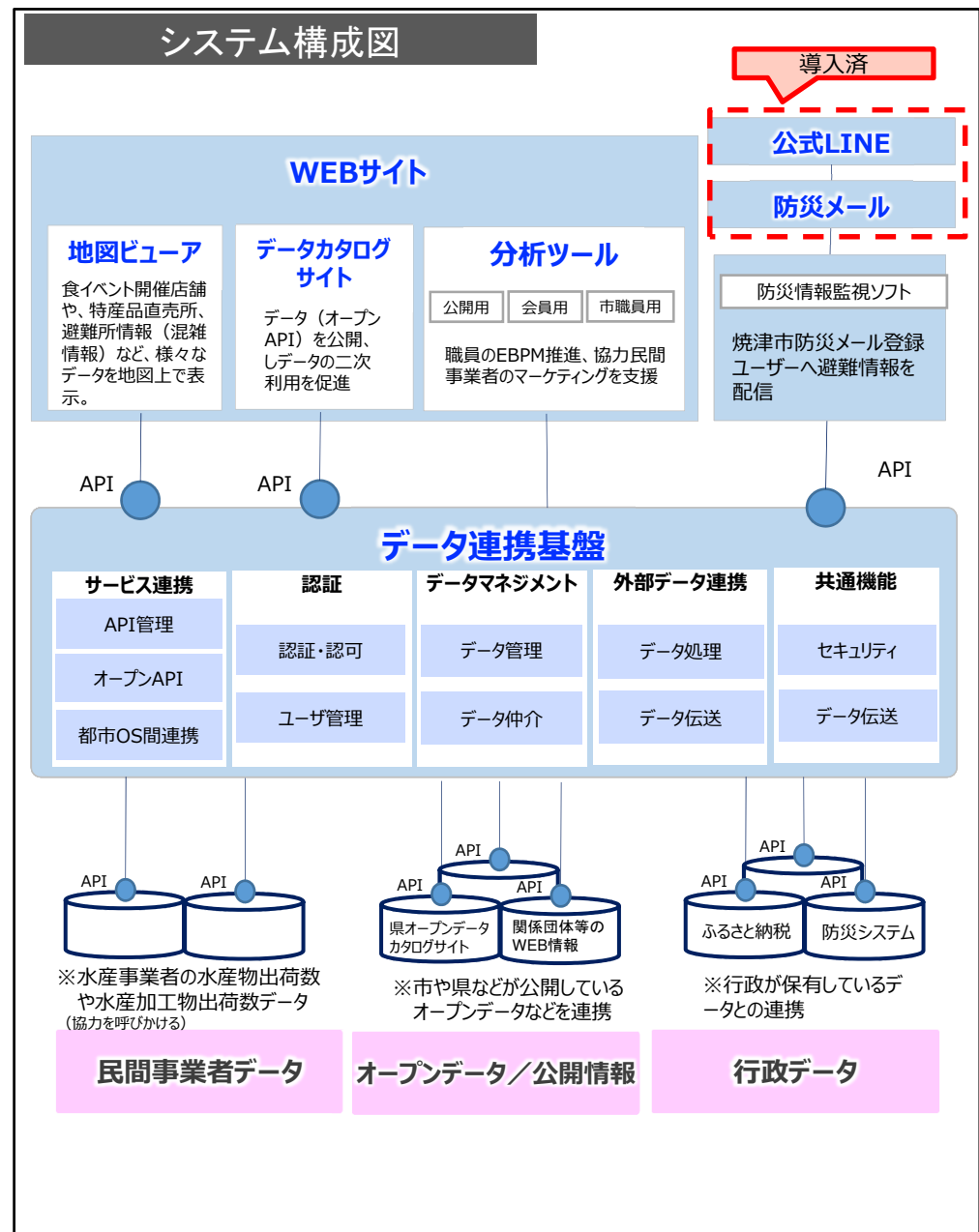
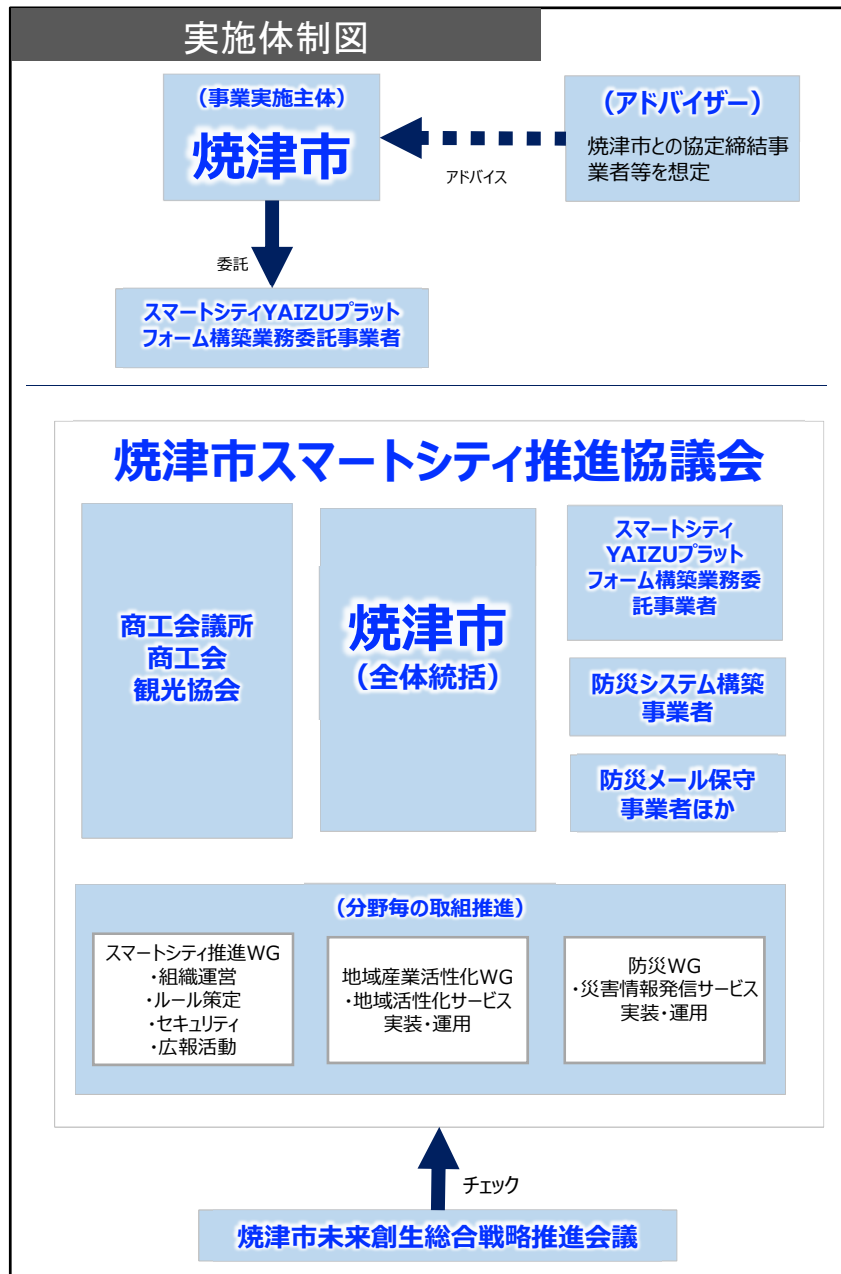
その2 逃げ遅れゼロ！わかりやすい災害情報発信

【焼津の地域課題】市民への「よりわかりやすい」情報伝達

- 近年全国各地で発生する大規模な水害や、想定される南海トラフ地震に備え、防災や緊急情報取得についての市民ニーズが高い傾向があります。
- 本事業では、10万人を超える登録者数を誇る「焼津市公式LINEアカウント」へのスムーズな避難情報の送信を実現するほか、ダッシュボード上で避難所の混雑情報等をわかりやすく表示するサービスを創出します。

提供サービス

- **ダッシュボード（地図情報等：一般公開）**
 - 避難情報発令時、発令内容や対象地域、開設避難所のほか、避難所毎の避難者数と定員を表示し、市民への「よりわかりやすい」情報伝達を実現する。今後は、都市OSと連動した防災システムを導入し、職員の業務効率化とリアルタイムでの情報配信を目指す。
- **サービス事業者による開発**
 - 都市OSとAPI連携した災害情報配信サービスを開発し、市防災メールや市公式LINE登録者に避難情報を自動配信することで、災害情報の迅速な配信を実現する。
- **分析ツール（BIツール：市関係者）**
 - 将来的には、災害時の蓄積データを基に、的確かつ迅速な防災施策の企画立案を目指す。

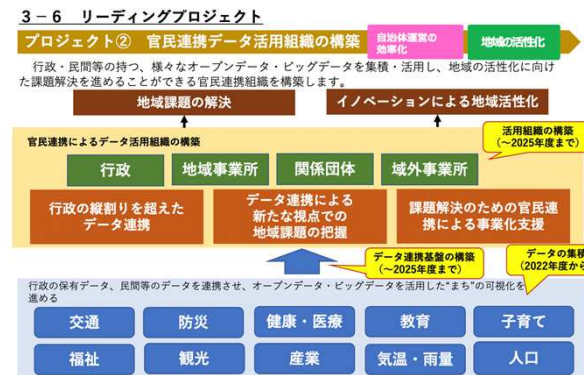


■ 事業の実施によって解決したい課題又は実現したい地域の将来像



地域の将来像

- ◆ 本市は「第6次総合計画第2期基本計画」で、「やさしさ 愛しさ いいもの いっぱい 世界へ広げる 水産文化都市 YAIZU」を将来像として掲げ、施策を超えた横断的な取り組みを推進しています。
- ◆ 総合計画の中で定めた施策横断的な基本視点のうち、社会経済情勢の変化が速く、予測が難しい中で、特に重要性の増している「DXの推進」に向け、令和3年11月に「焼津市DX推進計画」を策定しました。
- ◆ さらに、DX推進計画で掲げたリーディングプロジェクト2「官民連携データ活用組織の構築」の具体的取り組みとして、スマートシティYAIZUを位置づけ、防災、産業・観光をはじめとする各種データの活用による、地域課題の解決およびイノベーションによる地域活性化を目指しています。

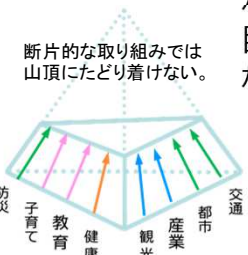


▲焼津市DX推進計画リーディングプロジェクト2「官民連携データ活用組織の構築」イメージ図

◆焼津市DX推進計画リーディングプロジェクト2「官民連携データ活用組織の構築」の目指す姿

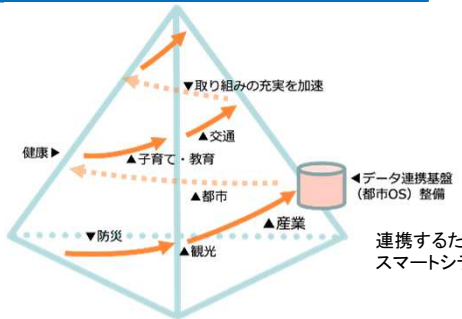


個別分野での最適化（山頂なき山登り）を目指すのではなく



やさしさ 愛しさ いいもの いっぱい 世界へ広げる 水産文化都市 YAIZU

目指すべきVision／山頂 (Well-being)



官民の様々な分野の取り組みを連携させ、本市の将来像の実現（山頂）を目指す。

連携するための基盤として「データ連携基盤（都市OS）」を構築。スマートシティ推進協議会を立ち上げ、官民で活用していく。



■ 事業の実施によって解決したい課題又は実現したい地域の将来像



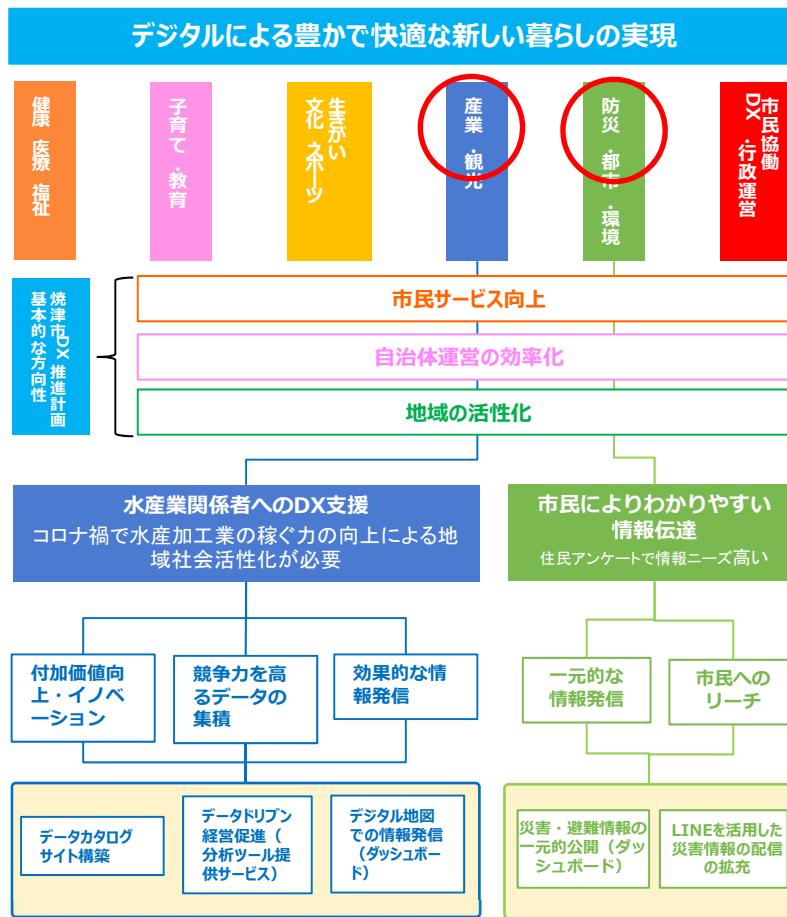
地域の将来像

- ◆ スマートシティYAIZUでは、第6次総合計画に基づき、6つの政策体系において、デジタルによる豊かで快適な新しい暮らしの実現（Well-being向上）を目指しています。
- ◆ 本事業で優先的に取り組むものとして、DX推進計画策定時に実施した住民アンケートで、市民の情報ニーズが高かった「防災」と、地域活性化や税収等を下支えする、本市の基幹産業「水産加工業」を中心とした「産業・観光」とします。
- ◆ また、将来的には、その他の政策分野で得たデータも都市OS上で連携させることで更なる付加価値向上を目指します。

【2026～2030年度頃の到達イメージ】



【2022年度の実施イメージ】



事業の実施によって解決したい課題又は実現したい地域の将来像



【解決すべき地域課題と実現したい将来像1】

「さかなのまち焼津」ICTを活用した地域活性化

現状

- ◆ 焼津市の産業の基幹である「水産業」。市内には多くの水産加工業者が立ち並ぶ。
- ◆ 地域外からの観光客も多く、水産業は、観光産業の「メインアイテム」ともなっている。

課題

1. コロナ禍による生活様式の変化（食行動の変化、観光客減少）により、消費額が減衰し魚価も低迷。それにより地域事業者の収益が悪化。
2. 本市の基幹産業「水産業」を更に活性化していくことが重要である一方、中・小規模の事業所が多い水産加工業の産業特性や、従事者の高齢化、担い手不足によりDXが進んでおらず、時代の流れに後れを取る可能性がある。

取り組みの方向性

1. 地域事業者間のデータ連携による稼ぐ力の向上
2. DXによる主要産業（水産業）の維持・活性化

取り組み

- ① データ可視化による地域事業者間のデータドリブン経営の促進（分析ツール）
- ② 地域特産物の消費促進に向けたデータカタログサイトの整備
- ③ 消費促進を目指した、ダッシュボード（地図情報）での店舗情報・イベント情報紹介

取り組み詳細

- 市のふるさと納税お礼品発注データや、主に、水産加工業を中心とした食材に関する民間事業者の売上データを収集・属性化。本市のデジタルマーケティング推進事業（地方創生）で取得した、広告配信やWEBサイトの閲覧履歴データなども整理し、官民が利用可能な分析ツールで可視化。当事業への協力事業者等には、より詳細なデータを限定公開し、自社ECサイト構築を支援する事業等と合わせて、稼ぐ力の強化に利用。
- 収集した統計データ、オープンデータをデータカタログサイトで整理。機械判読可能な状態で公開。
- ふるさと納税のお礼品データをベースとした、商品（食）のカテゴリー（タグ）を整理。食材売上分析のベースとするほか、小売販売店（飲食店を含む）、加工業者、生産者、観光スポット等の情報も整理、連携させ、ダッシュボード（地図）上で焼津市の物販情報などを表示。
- 将来的にはタグと健康・福祉のパーソナルデータを連動させ市民サービス向上を目指す



事業の実施によって解決したい課題又は実現したい地域の将来像



【解決すべき地域課題と実現したい将来像2】

逃げ遅れゼロ！わかりやすい災害情報発信

現状

- ◆ 市域が大規模河川の最下流域。令和元年には豪雨と高潮が重なり、広範囲にわたり浸水被害が発生。また、延長17キロメートルにわたる海岸線を持ち、南海トラフ地震の災害被害が想定され、防災や緊急情報取得についての市民ニーズが高い。

課題

1. 今後導入予定の防災システムをはじめ、現在利用している防災に関するシステムから得られる情報を一元的に確認できる情報サイトが必要。
2. 集約した情報を市民に届けるためのプッシュ型の情報発信について、正確・迅速な運用が必要。

取り組みの方向性

1. データ連携により、一元的な防災情報発信を行う
2. LINEを活用した市民へのリーチが見込める民間サービスを活用し、避難情報配信の充実をはかる。

取り組み

- ① 災害/避難情報の一元的な公開（ダッシュボード）
- ② LINEを活用した災害情報の配信拡充
- ③ BIツールを活用した市の政策への反映を目指す。

取り組み詳細

- ダッシュボードで避難所の定員数や現在の避難人数をわかりやすく表示することで、Withコロナでのスムーズな避難を支援するほか、平常時からハザードマップを公開し、市民の防災、減災意識の向上を狙う。ダッシュボードは、市WEBサイトのほか市公式LINEアカウントから簡単に遷移できるようにし、プッシュ型情報発信との連携で効果的な災害情報伝達を目指す。
- サービス事業者による都市OSとAPI連携したメール配信サービスの開発を予定（APIは公開）。今後構築予定の防災システムとAPI連携させることで、防災に関する情報を市防災メール登録者や市LINE登録者に自動配信することが可能になり、より迅速な災害情報の発信が可能に。
- 将来的には分析ツールを活用し、蓄積した過去の災害データを基に、分析、シミュレーションを行い、より効果的な防災施策の企画立案を目指す。

